様式２－５

管理番号：

知的財産権移転等承認申請書

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人情報通信研究機構

　理　事　長　　殿

（法人名）

（契約者名）　　　　　　　　　印

（所在地）

　研究開発課題名「　　　　　　　　　　　　　」　副題「　　　　　　　」に係る知的財産権の移転等について下記１の事項を２のとおり行いますので委託契約約款第２９条第５項の規定により申請します。

　なお、設定を受ける者に同約款第２９条第２項、第３項、第３２条から第３４条まで、及び第５２条第１項第２号の該当部分の規定の適用に支障を与えないよう約定させます。

記

１　申請の内容

　　□知的財産権の移転　□専用実施権等の設定　□専用実施権等の移転

２　申請しようとする知的財産権について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 知的財産権の種類、番号、及び名称 | 移転元の住所及び名称 | 設定又は移転を受ける者の住所及び名称 |
|  |  |  |

３　承認を受ける理由

**（本ページ以降の提出は不要です。）**

**［記入要領］**

１．「様式２－５」の背景・目的等

委託研究の成果として生じた知的財産を第三者に移転又は専用実施権等を許諾するときは、本知的財産の活用に支障を及ぼすおそれがない場合を除き、予めNICTに承認を申請して頂く必要があります。（委託契約約款第２９条第５項）

２．記入方法

　①　管理番号：NICTより連絡のあった管理番号を記入してください。

　②　年月日：申請する年月日を記入してください。

　③　（法人名）を削除し契約者の法人名を記入してください。

　④　（契約者名）を削除し委託契約を締結された方（または、NICTに届出済の後任者）の役職、氏名または、通知していただく出願を把握されている方または、年度別実施計画書に記載の実施責任者の方または、知財の管理責任者の方の所属、役職、氏名を記入し、押印してください。

　⑤　（所在地）を削除し契約者の所在地を記入してください。

　⑥　研究開発課題名 「　　　　　　」　副題「　　　　　　」

契約書に明記されている研究開発課題名（課題名・個別課題名）、副題を記入してください。個別課題名が無い場合は、個別課題名は記入不要です。

　⑦　申請の内容：第三者に対する、知的財産権の移転、専用実施権等の設定、専用実施権等の移転　いずれかの□をチェック（■）してください。

　⑧　申請しようとする知的財産について

(1) 知的財産権の種類

特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、著作権のうち該当するものを記入してください。

(2) 番号

当該種類に係る出願番号、設定登録番号を記入してください。

著作権については、登録申請を行っている場合は登録番号を、管理番号を付している場合は管理番号を記入してください。

(3) 名称

産業財産権の場合、設定登録をおこなった名称を記入してください。

著作権の場合、登録を行っている場合は登録の内容を記入してください。

ノウハウ、登録を行っていない著作権の場合、その題号、名称を記入してください。

(4) 設定又は移転を受ける者の住所及び名称

移転、または専用実施権の設定を受ける者の住所及び名称を記入してください。

⑨　承認を受ける理由

移転、専用実施権の設定、専用実施権の移転を行う理由を記入してください。

例えば以下のような理由が考えられますが、個別の事情に応じて具体的に記述してください。

（理由の例）

・専用実施権等の設定を受ける者（専用実施権者から実施許諾を受ける者を含む。）が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・研究開発、サービスの提供等）において当該知的財産権を利用するため

・専用実施権等の設定を受ける者が、海外事業活動において当該知的財産権を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため。

（記入部分が足りない場合、別紙に記入し添付してください。）

**［ご注意］**

１．提出方法

　　本様式（様式２－５）をご提出ください。

様式２－５

管理番号：999A0999

知的財産権移転等承認申請書（例）

平成99年99月99日

国立研究開発法人情報通信研究機構

　理　事　長　　殿

 情報通信株式会社

 取締役社長　○○□□

 または　◇◇研究所 △部 研究主任　○○□□

 または、実施責任者▲研究所　所長○○□□

 または、知財部　　部長　○○□□

 東京都国分寺市貫井北町2-1

　研究開発課題名「△△△△△△△△技術の研究開発　課題Ｘ　◇◇◇◇◇◇◇◇技術」　副題「□□□□□」に係る知的財産権の移転等について下記１の事項を２のとおり行いますので委託契約約款第２９条第５項の規定により申請します。

　なお、設定を受ける者に同約款第２９条第２項、第３項、第３２条から第３４条まで、及び第５２条第１項第２号の該当部分の規定の適用に支障を与えないよう約定させます。

記

１　申請の内容

　　■知的財産権の移転　□専用実施権等の設定　□専用実施権等の移転

２　申請しようとする知的財産権について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 知的財産権の種類、番号、及び名称 | 移転元の住所及び名称 | 設定又は移転を受ける者の住所及び名称 |
| 特許権登録番号　999999○○○○○モニタ、○○○○○モニタの製造方法、及びプログラム | 国分寺市貫井北町2-1情報通信株式会社 | 小金井市鈴木町3-2-1インフォメーションコム株式会社 |

４　承認を受ける理由（例）

　　本知的財産権を移転する上で、移転先であるインフォメーションコム株式会社は、本発明を日本国内において実施するための設備を有しており、本発明の事業化を行う計画を有しているため。

（記入部分が足りない場合、別紙に記入し添付してください。）